

コミュニケーション学研究科

【最新】修士課程の開設科目・担当教員（[ウェブページへのリンク](#)）

【最新】博士後期課程の開設科目・担当教員（[ウェブページへのリンク](#)）

コミュニケーション学研究科の学位授与の方針（ディプロマポリシー） 及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

1. 建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の心に代表される良き伝統を体して、日本国内外に生起する現代的諸問題の解決に資するべく、広い視野の下に各分野における専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、的確な表現能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的と定め、その実現のために教育と研究を誠実に遂行することをもって建学の精神とする。

2. コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究理念

コミュニケーション学研究科は、社会を成立・維持させる上で必須のコミュニケーション活動の重要性に鑑み、我が国初の当該学問の高等教育機関として設立された。本研究科は、コミュニケーションに関する高度な理論、知識に基づいて、多様な領域で活動する専門家、研究者を養成する。

3. コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究目的

コミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻は、対人コミュニケーションからマス・コミュニケーションなど複雑多岐にわたるコミュニケーション現象を対象に、問題を発見し、それを解決するための理論や分析力・調査力を備え、コミュニケーション活動に関わる分野で活躍できる優れた人材、優れた研究者の養成を目的とする。修士課程及び博士後期課程については次のとおりとする。

(1) 修士課程

①メディア社会領域

社会におけるメディアの役割を探求する理論を研究するとともに実証的調査方法・資料収集方法や高い論理性に依拠する分析方法を教授する。講義や研究指導を通じて各自の研究課題を明確化・深化させ、基礎的な研究能力を有し現代のメディア社会を鋭く分析できる人材を養成する。

②ネットワークコミュニケーション領域

多数の人がインターネットなどのコンピュータを介在させたコミュニケーションを利用する時代となった現代社会に焦点を当て、その影響や課題について、基礎から応用まで幅広く学ぶことを目的とする。

③企業コミュニケーション領域

現代社会における重要なコミュニケーションの主体である企業・行政等の組織体によるコミュニケーションの実態を分析すると共に組織体の内外に対する統合的なコミュニケーション戦略の構築についてその枠組を考察する。

④文化研究領域

現代文化はメディアと密接な関係にあり、またグローバルな広がりをもったものとして存在する。そのような対象を研究するため、社会学やカルチュラルスタディーズなどの分析方法、主要な概念などを学ぶことを第一の目的とする。

⑤ジャーナリズム研究領域

政治、経済、社会などにおいて、ジャーナリズムは多大な影響力がある。このようなジャーナリズムの形成過程や、その受容状況の考察を通して、現代ジャーナリズムの実態を明らかにするとともに、今日的課題の把握できる人材の育成に努める。

(2) 博士後期課程

コミュニケーション分野について、研究者として自立した研究科活動を行い、又は高度に専門的な業務に従事するために必要な、研究能力及びその基礎となる精深かつ豊かな学識を培い、大学や研究機関及び官公庁、企業等での研究的業務を担える研究者を養成することを目的とする。

4. コミュニケーション学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

コミュニケーション学研究科は前述の5つの領域を基礎に、高度情報社会におけるITを基軸としたネットワーク社会の機能や課題を体得し、企業や行政等の組織体のコミュニケーション戦略の構築力を養う。また、社会学やカルチュラルスタディーズなどの分析手法を備え、メディア情報の形成過程と今日的課題を把握できる人材を育成する。博士後期課程は、これらの素地の上に立ち、豊かな学識を備えた研究者を育成する。所定の能力を得た者には、以下の方針で学位を授与する。

(1) 修士課程

大学院に2年以上在学し、所定の授業科目について36単位以上を修得することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(2) 博士後期課程

大学院に5年（修士課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の授業科目について34単位（博士後期課程における特別講義4単位を含む）以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績をあげた者については、大学院に3年（修士課程2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

5. コミュニケーション学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

(1) 修士課程

5つの研究領域の専門科目、調査・研究方法科目、インターンシップ科目及び個別研究指導科目が構成されている。

(2) 博士後期課程

個別研究指導とメディア・コミュニケーション研究領域とメディア・文化研究領域のそれぞれの特別講義からなる。

コミュニケーション学研究科 修士課程の開設科目 ・ 担当教員

開設科目	担当教員	講義内容	シニア募集状況 (年数はシニア大学院修業年限)	
			2年	3年
個別研究指導	大岩 直人 教授	【コミュニケーションデザインのこれから】複雑系の発想でこれからの企業と生活者、生活者同士のコミュニケーションのあり方を思考することを全体のテーマとしつつ、常に現代のデジタルテクノロジーの進化に対応した「新しい」コミュニケーションデザイン論の構築を目指す論文指導とそれに付帯する各種制作物のディレクションを行う。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	北村 智 准教授	【情報化社会とメディア利用行動】マスメディアや情報通信技術（ICT）の利用行動に関わる領域における、主に実証的アプローチにもとづく英語論文・日本語論文を広くレビューし、各自の研究課題の具体化・明確化を進めていく。また、各自の研究課題に合わせた研究方法の検討を行い、データ収集の実施とその分析、論文執筆につなげていく。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	小林 誠 専任講師	【メディア人類学】世界の諸文化・諸社会におけるメディアとの多様な関わり方を考察することで、メディアをめぐる諸問題を文化人類学的な視点からとらえなおしていく。まずは、メディアとの多様な関わり方に関する民族誌的な研究を講読し、その後、受講者の興味関心にそったかたちで、研究を深化・発展させるように指導する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	駒橋 恵子 教授	【企業のコミュニケーションに関する研究】企業のコミュニケーション戦略について、ステークホルダーとの関係、インターナル・コミュニケーション、企業ブランドなど、さまざまなテーマの中から、受講者の関心や論文のテーマに沿った文献資料の紹介や、論理的な文章作成指導を行う。組織のコミュニケーションが企業経営に与える影響や、消費者・投資家・従業員へ波及するプロセスなどについて考察する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	小山 健太 准教授	【組織心理学研究】企業社員など組織構成員の心理に関する研究論文をレビューし、各自の研究テーマと仮説を明確化するとともに、調査計画を立案する。さらに、データの収集・分析（主に統計解析）に取り組み、仮説検証型の修士論文を目指す。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	柴内 康文 教授	※ 2019年度は募集いたしません。 【メディア・コミュニケーションと対人関係】マスメディアおよびコミュニケーションメディア利用と、対人関係や社会的ネットワークの接点となる領域において、主に計量的アプローチに基づく論文を読みながら、自らの研究課題への取り組み、考察を深める。	2年 —	3年 —
			4年 —	研究生 —
	長谷川倫子 教授	【メディアと社会の研究】社会学を中心としたコミュニケーション研究の流れを主眼におき、メディアと個人の関係について一次資料を用いて考察する。英文の先行研究も含め、各自の問題関心がどの先行研究に関係しているのかを確認し、理論、調査・資料収集、分析、アカデミック・ライティングなど、学術論文完成までの研究活動における必須事項を会得する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○

個別研究指導	松永 智子 准教授	【メディア研究の歴史的アプローチ】 歴史的アプローチによるメディア・コミュニケーション研究の文献講読および各自の修士論文構想発表を通して、受講者が、資料の収集、分類、考察の方法を実践的に学び、問題意識を深化させ、「なぜ今、そのテーマに取り組むのか？」という歴史研究の現在性を問うよう促す。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	光岡 寿郎 准教授	【メディア研究という方法を学ぶ】 英語圏のメディア研究—とりわけカルチュラル・スタディーズに流れ込む—を經由した研究—における理論研究を、古典から最新の研究まで幅広く講読する。そのうえで、各自の関心に沿いながら、論文作成にいたる一連の過程をサポートする。修士課程を通じて、既存のメディアではなく、ある対象を「メディア」として論じることの楽しさを体験してもらいたい。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	本橋 哲也 教授	【カルチュラル・スタディーズと文化表象分析】 ジェンダー、階級、民族、人種、地理、年齢、身体能力などといった様々な文化的指標によって弁別され構築されている文化の力学を抽出するために、芸術、文学、映像、政治言説、広告などに分節化された表象を、精密にテキスト分析する手法を体得できるよう指導を行う。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	山下 玲子 教授	【メディアと人々との相互作用に関する社会心理学的研究】 メディアを取り巻く環境と人々の相互作用について、主に社会心理学的アプローチを用いた英語論文・日本語論文をレビューしつつ、各自の研究課題に合わせた実証研究を計画・実施し、論文化していくことを目標とする。また、アニメ・マンガ・ゲーム等のコンテンツおよびそれらのメディアミックスと人々の情報行動についての考察も視野に入れる。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	山田 晴通 教授	【フィールドワーク的手法によるメディア文化研究】 討論を通して、各々の問題意識を深化させ、広範な文献調査と地域におけるフィールド調査を組み合わせながら、修士論文の構成を指導していく。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。
<http://researcher-web.tku.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

- ※ 最新の内容は、本学 Web サイトより確認してください。
 大学院／研究＞入試情報
- ※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
- ※ 指導教員は希望の教員とならない場合があります。

コミュニケーション学研究科 博士後期課程の開設科目 ・ 担当教員

開設科目	担当教員	講義内容
個別研究指導	大岩 直人 教授	コミュニケーションデザイン全般に関する理論構築と表現の専門性を高め、これからのコミュニケーション学のフィールドに新しい問題提起ができる学術論文の完成を目指す。その際には、ひとつのビジョンに拘りすぎることなく、意外な分野との組み合わせで新しい文脈が発掘できないか等、テーマ選びにおいてもクリエイティブな発想を積極的に取り入れていく。
	北村 智 准教授	マスメディアや情報通信技術（ICT）の利用行動に関わる領域における、実証的アプローチによる研究の指導を行う。具体的には、研究課題の精緻化、研究課題に関連する英語論文・日本語論文の批判的検討、仮説の設定、研究デザインとデータ収集の実施、データ分析と結果の考察、論文執筆という、実証的アプローチによる研究に必要な過程を指導していく。
	小林 誠 専任講師	文化人類学は、長期間にわたる現地調査（フィールドワーク）に基づく民族誌的な研究を特長とする。そのため、博士論文の執筆においては、人文社会科学の諸理論に関する知識のほかに、自らのフィールドに関する深い理解を必要とする。理論と自ら集めた一次資料との往復運動によって、メディア/コミュニケーションをめぐる諸問題を新たな観点からとらえなおすように指導する。
	駒橋 恵子 教授	企業のコミュニケーション戦略について、消費者・投資家・従業員・行政機関・地元住民など、幅広いステークホルダーとの関係を考える。企業からのコミュニケーションによって意識変革や行動変容をもたらすケースは多く、新聞・雑誌・テレビ等の報道による企業情報の発信から、従業員のモチベーション向上まで、さまざまな局面がある。企業文化の形成メカニズムや企業ブランドと消費者の関係など、現実に即した企業のコミュニケーションに関わる現象を論理的に考察していく。
	小山 健太 准教授	企業社員など組織構成員の心理に関する研究論文を広くレビューし、理論的貢献および実践的含意の水準が高いリサーチクエストを設定する。さらに、作業仮説を明確化するとともに、調査計画を立案し、データ収集・分析（主に統計解析）を行うことで、実証アプローチによる新しい理論構築に取り組む。
	柴内 康文 教授	※ 2019年度は募集いたしません。 マスメディアの影響過程について、また近年発達するコミュニケーションメディア利用の帰結について考える際には、どちらにおいても対人関係や社会的ネットワークとの関わりについてあわせて検討する必要がある。このような領域において、独自の研究課題を深化させてそれぞれの具体的な実証研究を実施し、口頭での報告や論文執筆のための作業を行う。
	長谷川倫子 教授	メディア・グローバリゼーションの流れはSNSの登場によって新しい局面を迎えている。これまで社会学の分野を中心として蓄積されてきた内外の先行研究を踏襲しながら、メディア・グローバリゼーションによる文化圏はどのように形成されるのかについて、一次資料を用いて明らかにする。また、学術論文作成におけるロジック展開の方法、調査・分析の手法、アカデミック・ライティング、プレゼンテーションといった、アカデミアにおける活動の基本となるスキルを完成させる。
	松永 智子 准教授	メディアの介在するコミュニケーションは、エスニック集団から国民国家、トランスナショナルな組織にいたるさまざまな共同体の形成や維持、再編に深くかかわっている。相互の関係を歴史的に解明し、検討することで、情報化、グローバル化の進展する現代社会を読み解くためのインプリケーションを引き出すことを目指す。
	光岡 寿郎 准教授	現代社会は、日々の生活における私たちの「移動」の増加と、その移動を支える「スクリーン/メディア」によって特徴づけられる。博士後期課程では、上述を対象とした研究領域である「移動の社会学」と「スクリーン研究」の成果を共有しながら、各自の研究テーマを精緻化し、理論的考察を深めてもらう。また、研究領域の特性上、英語の運用能力は必須である。

個別研究指導	本橋 哲也 教授	カルチュラル・スタディーズという文化の力学を考察する方法論には、二〇世紀後半以来さまざまな場所で革新されてきた批評理論を参照することで、テキスト分析とメディア表象に取り組むことが欠かせない。よって博士論文の執筆を目指す学生においては、たんに自らのフィールドを特定して文化表象の分析に取り組むだけでなく、そうした理論的なアプローチへの広範で深い理解がまずは求められる。博士論文執筆の準備段階としても、批評理論のアンソロジーを数冊読破して、いわゆる「現代思想」への理解を深めることがまずは博士課程における研究指導の基本方針となる。
	山下 玲子 教授	メディアを取り巻く環境と人々の相互作用について、各自の研究課題に合わせて、その関連領域の理解を深めるための国内外の文献のレビューを行う。それを踏まえた上で、社会心理学的アプローチを用いたオリジナリティの高い実証研究を計画・実施し、その成果を口頭の報告や論文として発表していくための作業を行う。
	山田 晴通 教授	メディアが私たちの日常生活に深く浸透させる現代の大衆文化は、身近なだけに、相対化、客観化が困難である。しかし、そこには、私たち自身の価値意識と社会の本質が投影されており、大衆文化を読み解く作業を通して浮かび上がる問題は広範囲に及ぶ。大衆への実質的な接近に基づいたフィールドワーク的発想を活かしながら、メディアに支配された自文化を解体し、相対化していく方法を、討論と実体験を交えながら考察していく。

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。
<http://researcher-web.tku.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

- ※ 最新の内容は、本学 Web サイトより確認してください。
 大学院／研究＞入試情報
- ※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
- ※ 指導教員は希望の教員とならない場合があります。

授業時間について

コミュニケーション学研究科では、社会人の大学院教育を実施するため、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例によって、修士課程・博士後期課程とも一部の授業科目で夜間時間帯にも開講することがあります。また、必要に応じ、夏季集中講義にて授業を実施する場合があります。授業時間帯は以下のとおりです。

	月 ～ 金	土
1限	9:00～10:30	9:00～10:30
2限	10:40～12:10	10:40～12:10
3限	13:00～14:30	13:00～14:30
4限	14:40～16:10	14:40～16:10
5限	16:20～17:50	16:20～17:50
6限	18:00～19:30	—

2019年4月入学 コミュニケーション学研究科 募集要項

I. 出願について

1. 募集人員

課程	専攻	募集人員	標準修業年限	備考
修士	コミュニケーション学	20名	2年	*募集人員は、一般入試・社会人入試・シニア大学院入試・学内選考入試・本学学部早期卒業者入試・推薦入試を合わせた、全体の人数です。
博士後期	コミュニケーション学	5名	3年	*募集人員は、一般入試・学内選考入試・博士シニア入試・推薦入試を合わせた、全体の人数です。

2. 出願資格

(1) 修士課程一般入試

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2019年3月までに卒業見込の者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (8) 旧制学校等を修了した者
- (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において22歳に達している者

*出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。（P79参照）
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

(2) 修士課程社会人入試

入学時点において以下記載のいずれかに該当し、かつ民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験を有する者（注）

- (1) 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後3年以上経過していること
- (2) 大学を卒業した者と同等の学力があると本研究科において認められた者。ただし年齢満25歳以上であること

*「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試を受験してください。

（注）会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書を提出できること。

(3) 修士課程シニア大学院入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の資格を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認められた者

(4) シニア研究生 (修士課程)

- (1) 入学時において大学卒業後もしくは学士の学位を取得後、30年以上を経た者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者

(5) 博士後期課程一般入試

- (1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び2019年3月までに取得見込の者
- (2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (4) 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程(文部科学大臣指定外国大学(大学院相当)日本校)を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において24歳に達している者

*出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P79参照)
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

(6) 博士後期課程シニア入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、修士の学位を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者

※ 博士後期課程受験者は、出願に際し、事前に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。

3. 出願書類と手続 (特段の記載が無い場合は、課程を問わず共通)

<p>志願票 (様式 1)</p>	<p>【シニア大学院 (修士)、シニア研究生以外】 ・本学所定の「東京経済大学大学院志願票」に必要事項を記入すること。 【シニア大学院 (修士)、シニア研究生】 ・それぞれ本学所定の「東京経済大学大学院修士課程志願票」(シニア大学院) / (シニア研究生) に必要事項を記入すること。 ・写真は上半身、脱帽、6 か月以内に撮影<ヨコ3 cm×タテ4 cm>のものを貼付のこと。</p>
<p>入学志願者調書 (様式 2)</p>	<p>【修士課程 (社会人入試含、シニア大学院 (修士) とシニア研究生除)】 ・本学所定の「修士課程志願者調書」表裏に記入すること。 【博士後期課程】 ・本学所定の「博士後期課程志願者調書」表裏に記入すること。 【シニア大学院 (修士)】 ・本学所定の「修士課程 シニア大学院 入学志願者調書」表裏に記入すること。 ・標準修業年限は 2 年だが、長期修業年限を希望する場合は、3 年か 4 年かを必ず選択すること。可否はコミュニケーション学研究科で審議する。 【シニア研究生】 ・本学所定の「修士課程 シニア研究生 入学志願者調書」表裏に記入すること。</p>
<p>研究計画書 (様式 3)</p>	<p>・原則として本学所定の「研究計画書」表裏に記入すること。 なお、ワープロ等で作成した文書を切り貼りしてもよいが、その場合はA4表裏1枚を厳守すること。</p>
<p>学業成績証明書</p>	<p>【修士課程 (シニア大学院 (修士)、シニア研究生含)】 ・出身大学作成のもの 1 通。出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も添付のこと。また大学院修了 (見込含む) の者は、大学院の成績証明書も添付のこと。 【博士後期課程】 ・出身大学院修士課程 (または専門職学位課程) のものを 1 通提出すること。</p>
<p>卒業 (修了) 証明書 または 卒業 (修了) 見込証明書</p>	<p>【修士課程 (シニア大学院 (修士)、シニア研究生除)】 ・出身大学作成のものを 1 通。大学院修了 (見込含む) の者は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付のこと。 【博士後期課程】 ・出身大学院修士課程 (または専門職学位課程) のものを 1 通。</p>
<p>【シニア大学院 (修士)、シニア研究生のみ】 卒業証明書 退学証明書 生年月日を証明する書類 のいずれか</p>	<p>・出身大学作成のものを 1 通提出すること。 ・大学院を修了 (見込含む) した方は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付すること。 ・上記以外の場合は、官公庁発行の生年月日を証明する書類 (住民票など) を提出すること (コピー不可)。</p>
<p>【修士 (社会人入試含む) のみ、ただし「シニア大学院 (修士)」「シニア研究生」除く】 卒業論文等</p>	<p>・卒業論文(作成または構想段階のものを含む)の要旨を 2,000 字程度にまとめて提出すること。 ・卒業論文を作成していない場合は、学部での学習成果について 2,000 字程度にまとめたものを提出すること。</p>
<p>【博士後期課程のみ (博士シニア入試含)】 修士論文 (本体) 修士論文 (要旨) または それに代わるもの 各 4 部</p>	<p>・論文の要旨は 4,000 字以内。提出した修士論文および論文要旨は返却しない。 ・修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができる。 ・日本語以外の言語による修士論文の提出を認める。ただしその場合、英語論文以外には日本語による修士論文の全訳およびその要旨 (4,000 字~8,000 字横書) を各 4 部、英語論文の場合は、英語論文 (和訳不要) と、その要旨 (4,000 字~8,000 字横書) の和訳各 4 部を提出すること。 ・修士論文のない者は、修士論文に代わる論文または制作物を提出すること。 論文の場合: 1 本以上とその要旨 (4,000 字以内) 各 4 部を提出すること。また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じるものとする。 制作物の場合: 映像、音、文字等によって表現されているものを DVD、CD-R、紙等の保存性、再現性のある記録媒体に収録し、提出すること。また、4,000 字以上の解説文 (A4 の印刷物) を添付すること。</p>
<p>【社会人入試のみ】 在職期間証明書</p>	<p>・出願資格に定める常勤としての在職期間を証明するもの。 勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となる。</p>

<p>入学検定料</p> <p>シニ7研究生 : 28 千円</p> <p>シニ7研究生以外 : 35 千円</p>	<p>・郵便振替にて以下の口座へ払い込み、受領証コピーを書類と同封のこと（原本を送付しないこと）。</p> <p>【入学検定料払込先】</p> <p>口座記号番号： 00100-0-300237</p> <p>加入者名： 学校法人 東京経済大学大学院検定料口</p> <p>※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入</p> <p>※本冊子添付用紙を使用しても可</p>
--	--

※ 出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて本学研究課に提出してください。

※ 提出書類はすべて返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

◆受験および就学における配慮について

- ・身体機能等の障がいにより、受験・就学に際して特別な配慮を希望する受験者は、出願前に必ず研究課大学院担当（042-328-7741）へ連絡してください。出願締切後の申請は、配慮できないことがあります。
- ・日常生活において、補聴器、松葉杖、車椅子等を使用しており、試験当日も使用する受験者は、出願前に必ず研究課大学院担当（042-328-7741）へ連絡してください。

■ 外国人留学生については、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

<p>住民票 (在留資格記載のあるもの)</p>	<p>・市区町村で交付したもの。(「在留カード」のコピー不可)</p> <p>・日本国外からの出願者は、来日後に提出すること。</p>
<p>日本語能力の認定書類</p>	<p>・「日本語能力試験N1レベル(1級)」を受験した者は、成績通知書のコピーを提出すること。</p> <p>・上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」(様式5)を提出すること。</p>
<p>入学後における学費等の 負担方法に関する調書(様式6)</p>	<p>・本学所定の用紙に記入すること。</p>
<p>【中国の大学等を卒業(修了) している場合】</p> <p>「全国高等学校学生情報諮詢職業指導中心(教育部学歴認定書中心)」又は「教育部学位及び研究生教育发展中心」から発行される学歴認証報告の原本</p>	<p>中国の大学(大専含む)等の卒業事実について、可能な限り「全国高等学校学生情報諮詢職業指導中心(教育部学歴認定書中心)」又は「教育部学位及び研究生教育发展中心」から発行される学歴認証報告の原本を提出してください。尚、これが提出される場合は、卒業(修了)証明書の提出を省略しても構いません。</p>

4. 出願期間

修士課程一般 1 期入試 修士課程シニア大学院 1 期入試 博士後期課程シニア 1 期入試	2018年 9月 3日(月)～ 7日(金)	郵送のみ受付 締切日必着 ※消印有効ではありません。
修士課程一般 2 期入試 修士課程シニア大学院 2 期入試 博士後期課程シニア 2 期入試 修士課程社会人入試 シニア研究生(修士課程) 博士後期課程一般入試	2019年 1月 7日(月)～11日(金)	

注1：日本国外からの出願は、10月に実施する1期入試のみが対象となります。

注2：日本国内に在留し、在留資格が「留学」等である者については時期(1期、2期)にかかわらず出願可能です。

注3：修士課程一般入試出願資格(10)、もしくは博士後期課程一般入試出願資格(7)に該当する者は、2月実施の入試に先立つ個別の入学資格審査を受け、出願資格ありと判断された者のみ出願を認めます。従って、修士課程の場合は1期入試の出願は認めません。個別の入学資格審査の方法等の詳細は、P79「個別の入学資格審査について」をご参照ください。

5. 出願方法

- * 郵便による出願書類提出のみ可能です。消印有効ではありませんので、ご注意ください。
- * 出願手続後は、事情の如何にかかわらず書類の返却および検定料の払戻しは行いません。
また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

出願専用封筒(綴じこみ)を使用し、書留郵便で郵送【郵便出願】

送付先：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課・大学院担当

※博士後期課程出願者で専用封筒に書類一式が封入できない場合は、別の封筒による書留郵便または「セキュリティゆうパック」にて送付願います。その際、送付する封筒等には「コミュニケーション学研究科博士後期課程出願書類在中」と朱書きしてください。

II. 選考について

試験会場：本学国分寺キャンパス（詳細は出願時にお知らせします）

合格発表場所：研究課（1号館2階）前に提示

入学手続場所：研究課（1号館2階）（郵送の場合は、締切日必着）

入学辞退期限：2019年3月29日（金）16：00まで

1. 試験科目・選考方法

（1）修士課程一般入試

① 出願資格(1)(2)(7)(8)(9)に該当する者および外国人留学生以外で(3)(4)(5)(6)(10)に該当する者（P51参照）

筆記試験		口述試験
英語 ※ （注1）日本語で解答することを原則とします。 （注2）辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書は除きます。	基礎課題・専門課題 （注）課題は当日発表	全員実施します。

*基礎課題・専門課題については、以下の2題を必答とします。

- ・基礎課題（コミュニケーションの基礎的用語等に関する課題）
- ・専門課題（コミュニケーションに関係した課題）

※TOEFL iBT62点以上、TOEIC® L&R730点以上(IPテストは不可)、IELTS 5.0以上のスコアを得ている場合、筆記試験「英語」を免除します。

「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTSのスコアのコピーを出願書類に同封してください。

また確認のため、試験当日は必ず原本を持参してください。2016年4月1日以降に受験したもののみ有効です。

② 外国人留学生で出願資格(3)(4)(5)(6)(10)に該当する者

（従って、外国人留学生であっても日本の大学または大学院を卒業、もしくは卒業見込の者は上記①の選考方法による。また、日本の大学（または大学院）と外国の大学（または大学院）の両方を卒業している、もしくは卒業見込の者も上記①の選考方法による）

第一次選考：提出書類による書類審査

第二次選考：

筆記試験	口述試験
基礎課題・専門課題 （注）課題は当日発表	全員実施します。

（2）修士課程社会人入試

書類審査	基礎課題・専門課題	口述試験
全員実施します。	基礎課題・専門課題については、以下の2題を必答とします。 基礎課題（コミュニケーションの基礎的用語等に関する課題） 専門課題（コミュニケーションに関係した課題）	全員実施します。

(3) シニア大学院入試

- 研究上の不一致が生じないようにするため、事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談（相談希望日前日（除：土曜・日曜・祝日）の16時まで、予約先電話にて要予約）を受けてください。

（予約先電話：042-328-7741・研究課）

※事前相談を受けない場合は出願できません。

- 書類審査、課題レポートおよび口述試験により選考します。
- 課題レポートの課題として、課題レポート提示日に、出願者の研究テーマに関連した課題が郵送で通知されます。3千～4千字前後の課題レポートを提出期日までに研究課へ提出してください（郵送必着）。

【1期】

事前相談期間	2018年7月17日（火）～7月21日（土）
課題レポート提示日	2018年9月25日（火） 研究課から発送
課題レポート提出期日	2018年10月9日（火） 郵送必着
口述試験	2018年10月20日（土） 10:00～（予定）

【2期】

事前相談期間	2018年11月26日（月）～12月1日（土）
課題レポート提示日	2019年1月21日（月） 研究課から発送
課題レポート提出期日	2019年2月5日（火） 郵送必着
口述試験	2019年2月16日（土） 10:00～（予定）

(4) シニア研究生（修士課程）

- 事前相談を推奨しています。事前相談期間（2018年11月26日（月）～12月1日（土））を利用してください（相談希望日前日（除：土曜・日曜・祝日）の16時まで、予約先電話にて要予約）。

（予約先電話：042-328-7741・研究課）

- 書類審査および口述試験により選考します。

(5) 博士後期課程一般入試

筆記試験	口述試験
英語 ※ (注1) 日本語で解答することを原則とします。 (注2) 辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書は除きます。	修士論文等の内容を中心に、 全員実施します。

※TOEFL iBT72点以上、TOEIC® L&R785点以上(IPテストは不可)、IELTS 5.5以上のスコアを得ている場合、筆記試験「英語」を免除します。
 「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTSのスコアのコピーを出願書類に同封してください。また確認のため、試験当日は必ず原本を持参してください。
 2016年4月1日以降に受験したもののみ有効です。

(6) 博士後期課程シニア入試

- 研究上の不一致が生じないようにするため、事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談（相談希望日前日（除：土曜・日曜・祝日）の16時まで、予約先電話にて要予約）を受けてください。
 （予約先電話：042-328-7741・研究課）
 ※事前相談を受けない場合は出願できません。
- 書類審査、口述試験により選考します。

事前相談期間	口述試験
1期 2018年7月17日(火)～7月21日(土) 2期 2018年11月26日(月)～12月1日(土)	修士論文等の内容を中心に、全員実施します。

*指導教員は修士課程、博士後期課程ともに、出願時の希望と異なる場合があります。

2. 試験等日程

(1) 試験日・合格発表日・入学手続期間

	試験日	合格発表日時・場所	入学手続期間
修士一般1期 修士シニア1期 博士後期シニア1期	2018年10月20日(土)	2018年10月26日(金) 午前10時 1号館2階 研究課	2018年10月29日(月)～11月16日(金)
修士一般2期 修士シニア2期 博士後期シニア2期 修士社会人 シニア研究生 博士後期一般	2019年2月16日(土)	2019年2月22日(金) 午前10時 1号館2階 研究課	2019年2月25日(月)～3月5日(火)

(2) 試験時間

■ 修士課程一般1期入試

区分	試験日	2018年10月20日(土)		
① 一般入試	時間	10:00～11:30	13:00～14:30	15:00(予定)～
	受験科目	基礎課題 専門課題	英語	口述試験
② 留学生入試	時間	10:00～11:30	13:00(予定)～	
	受験科目	基礎課題 専門課題	口述試験	

■ 修士課程一般2期入試

区分	試験日	2019年2月16日(土)		
① 一般入試	時間	10:00～11:30	13:00～14:30	15:00(予定)～
	受験科目	基礎課題 専門課題	英語	口述試験
② 留学生入試	時間	10:00～11:30	13:00(予定)～	
	受験科目	基礎課題 専門課題	口述試験	

■ 修士課程社会人入試

試験日	2019年2月16日(土)	
時間	10:00～11:30	13:00(予定)～
受験科目	基礎課題・専門課題	口述試験

■ 修士課程シニア大学院入試(1期/2期)

対象	2018年10月20日(土)		2019年2月16日(土)	
全員	時間	10:00～(予定)	時間	10:00～(予定)
	受験科目	口述試験	受験科目	口述試験

■シニア研究生（修士課程）

対 象	2019年2月16日（土）	
全 員	時 間	10:00～（予定）
	受験科目	口述試験

■博士後期課程一般入試

対 象	2019年2月16日（土）		
全 員	時 間	10:00～11:30	13:00（予定）～
	受験科目	英 語	口述試験

■博士後期課程シニア入試（1期／2期）

対 象	2018年10月20日（土）		2019年2月16日（土）	
全 員	時 間	10:00～（予定）	時 間	10:00～（予定）
	受験科目	口述試験	受験科目	口述試験

※試験当日の注意事項

- ・ 1時限目開始後30分を過ぎてからの受験は認めません。
- ・ 1時限目の試験を受験していない場合は、2時限目以降も受験できません。

3. 合格発表・入学手続に関する事項

（1）合格発表に関する注意

- ①発表は、研究課（1号館2階）掲示板にて行います。インターネット等での発表は行いません。
- ②電話などによる問い合わせは、間違いの元となりますので一切応じません。
- ③合格者へは、発表と同時に、入学手続書類を入試当日にご記入いただく「住所」宛に速達郵便で発送します。

（2）入学手続方法

- ① または ②のいずれかの方法で入学手続を行ってください。
合格者は、所定の期間内に入学に必要な納入金を電信振込により納入し、所定の入学手続書類を提出してください。
代理人を通しての入学手続は行えません。
期間内に所定の手続を完了しない場合は入学辞退とみなし、以後の入学手続は認めません。

- ①直接本学研究課大学院担当（1号館2階）に持参。
受付時間：（午前）10時00分から11時30分まで
（午後）12時45分から16時30分まで
*土曜・日曜・祝日は、受け付けません。

- ②市販封筒に「大学院入学手続書類」と朱書し、下記送付先まで書留郵便で郵送（締切日までに必着のこと）。

送付先：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課大学院担当

- *入学手続完了後、所定の期日・時間までに所定の入学辞退手続を完了した者には、入学登録料を除く納入金を返還します。